

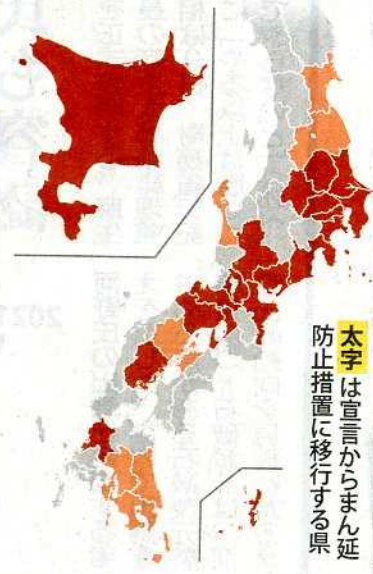
緊急事態延長決定

19都道府県 まん延防止8県に

30日まで

政府は9日、新型コロナウイルス感染症対策本部を
 首相官邸で開き、21都道府県に発令中の緊急事態宣言

まん延防止等重点措置		緊急事態宣言
宮城	福島	北海道
福石	山形	青森県
岡	香川	岩手県
熊	鹿	秋田県
鹿	鹿	山梨県
		長野県
		新潟県
		富山県
		石川県
		福井県
		岐阜県
		静岡県
		愛知県
		滋賀県
		京都府
		大阪府
		兵庫県
		奈良県
		和歌山県
		徳島県
		高知県
		福岡県
		佐賀県
		長崎県
		熊本県
		鹿児島県
		沖縄県



太字は宣言からまん延防止措置に移行する県

について、東京や大阪など19都道府県で12日までの期限を30日まで延長することを決めた。一方、宮城、岡山

山面県は12日で宣言を解除し、まん延防止等重点措置に移行することを決定。政府は解除にあたり、医療体制への負荷をより重視する新たな基準を適用した。

宣言延長となる19都道府県は北海道、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、広島、福岡、沖縄。菅義偉首相は対策本部会合

「感染者数はようやく減少傾向になっていくが、重症者数は依然高い水準が続いている」と説明。「この危機を乗り越え、安心とにぎわいのある日常への道筋を付けるために医療体制をしっかりと確保する」と述べた。

コロナ対策分科会（尾身茂会長）は8日、新規感染者数などの「感染状況」から、病床利用率や自宅療養者数の推移など「医療体制への負荷」を示す指標に比重を移す新たな解除基準をまとめた。これに基づき、政府は今回、宮城、岡山両県内の全体の病床使用率と重症者用病床の使用率がともに50%以下になっていることや、臨時医療施設の整備の進捗などを評価し、両県の宣言を解除した。

また、12県に適用中のま

ん延防止措置は、福島、石川、香川、熊本、宮崎、鹿児島

の酒類提供を認めるとした。感染防止策の審査基準を満たした店舗に自治体が安全性の認証を与える「第三者認証制度」の適用が条件となる。

【花澤葵】